

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社第一興商

【英訳名】 DAIICHIKOSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保志 忠郊

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川5丁目5番26号

【電話番号】 03(3280)2151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 西原 康尚

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川5丁目5番26号

【電話番号】 03(3280)2151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 西原 康尚

【縦覧に供する場所】 株式会社第一興商千葉支店
(千葉市中央区新宿2丁目7番16号)

株式会社第一興商横浜支店
(横浜市南区高砂町2丁目25番地20)

株式会社第一興商豊橋支店
(愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2)

株式会社第一興商大阪支店
(大阪市中央区島之内1丁目14番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	69,022	69,823	141,370
経常利益 (百万円)	11,474	11,225	21,857
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,373	7,253	13,115
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,568	7,291	13,489
純資産額 (百万円)	122,527	129,491	125,356
総資産額 (百万円)	186,821	182,759	180,190
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	129.16	127.33	229.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	129.04	127.19	229.75
自己資本比率 (%)	64.8	70.0	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,296	13,239	33,303
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,951	9,101	22,841
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,911	3,563	21,951
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	53,941	50,563	49,736

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	63.37	60.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。なお、文中の分析に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在における当社経営者の認識に基づいております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日、以下「当第2四半期」という。）におけるわが国の経済は、引続き堅調な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調が続くものの、相次ぐ自然災害の経済への影響や米国発の保護主義的な通商・外交政策による貿易摩擦の懸念など、依然として先行き不安定な状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場は依然として漸減傾向で推移しており、また、カラオケボックス市場における事業者間の競争が激しさを増すなか、一部大手カラオケチェーン店間の経営統合が実行されるなど、同市場の寡占化が進行しております。一方、エルダー市場においては、「歌うこと＝健康」の認知が拡がり、市場は順調に拡大しております。

この様ななか、各事業におきまして諸施策を実施した結果、当第2四半期は、台風等による影響が一部にあったものの、期初計画を上回る利益を確保し、売上高は69,823百万円（前年同期比1.2%増）、利益におきましては、営業利益は10,474百万円（同2.8%減）、経常利益は11,225百万円（同2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては7,253百万円（同1.6%減）となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	69,022	69,823	800	1.2%
営 業 利 益	10,776	10,474	302	2.8%
経 常 利 益	11,474	11,225	248	2.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,373	7,253	120	1.6%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、引続き安定収益と位置付ける機器賃貸件数の拡大に加え、旧機種から新機種への入替え促進による情報提供料収入単価の向上に注力いたしました。また、カラオケ市場の活性化とカラオケDAMの差別化を図るため、「B'z」や「安室奈美恵」を始めとする人気アーティストのMVやLIVE映像を独占配信するなど、商品力の強化に努めました。エルダー市場におきましては、（一社）日本音楽健康協会との連携により、DKエルダーシステムの普及活動を展開するなど、稼働台数の拡大に注力しております。また、下期には宿泊市場・宴会市場に特化した新商品「Party DAM 20V」の発売による商品ラインアップの強化に加え、安定収益基盤の強化を引き続き推進してまいります。

以上の結果、「LIVE DAM STADIUM」の発売から3年経過したことに伴い、商品出荷が軟調に推移したことにより、売上高は前年同期比0.5%の減収となりました。利益面におきましては、商品販売や機器賃貸の原価低減に努めたことにより、営業利益は前年同期比2.4%の増益となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	32,107	31,941	166	0.5%
営 業 利 益	7,888	8,082	193	2.4%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、将来に向けたブランド力の更なる向上を図るため、新店舗の出店を始め顧客満足度を高めるハード・ソフト両面の強化に注力するなか、カラオケルーム「ビッグエコー」の新たなフラッグシップ店舗、「梅田茶屋町本店」「渋谷センター街本店」を含む10店舗を出店いたしました。

ハード面におきましては、ビッグエコー30周年キャンペーン企画として、大手カラオケチェーン初となる、ビッグエコー全店へのWi-Fi及びスマホ充電器の設置やNTTドコモ社の「dポイント」サービスを導入するなど、お客様への利便性向上に努めました。

ソフト面におきましては、採用方法の多様化を進めると共に、全国約30拠点を結ぶWeb研修の拡充を図り教育体制を強化するなど、人材の確保と育成に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は、7月の記録的な豪雨や9月の大型台風などの影響から、既存店売上高は軟調に推移したものの、前期に子会社化した株式会社Airsidesの売上貢献により、前年同期比3.9%の増収となりました。一方、営業利益におきましては、上記フラッグシップ店舗を含む新店舗の出店や、店舗スタッフの平均時給の上昇による原価増のほか、30周年を記念したお客様への還元キャンペーンなどの販管費の増加もあり、前年同期比14.4%の減益となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	28,907	30,031	1,123	3.9%
営 業 利 益	3,566	3,054	512	14.4%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、業務用通信カラオケ事業をはじめとしたグループネットワークの活用、連携強化による相乗効果と業務の効率化に注力いたしました。また、積極的にヒット曲の創出に努め、新人アーティストの発掘においては一定の成果をおさめたものの、厳しさを増す市場環境のなか、売上高が前年同期比10.4%減少したことにより99百万円の営業損失となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	4,022	3,606	416	10.4%
営 業 利 益	3	99	96	-

(その他)

当事業におきましては、BGM放送事業において光回線を活用した「スターデジオ光」に加え、モバイル回線を活用した「スターデジオAir」をこの4月より提供開始いたしました。また、「ザ・パーク」ブランドで展開するコインパーキング事業の拡大に努めるほか、不動産賃貸、コンシューマー向けストリーミングカラオケサービスなども堅調に推移するなか、不動産賃貸収入やパーキング事業収入等の増加により売上高は前年同期比6.5%の増収、営業利益におきましては、前年同期比5.9%の増益となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	3,984	4,244	260	6.5%
営 業 利 益	784	830	46	5.9%

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,569百万円増加し、182,759百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が5,785百万円及びその他に含まれる前払費用が1,222百万円それぞれ増加し、有価証券が4,969百万円減少しております。

固定資産では、敷金及び保証金が691百万円増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,565百万円減少し、53,268百万円となりました。

これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が1,493百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ4,135百万円増加し、129,491百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加7,253百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少3,190百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ826百万円増加し、50,563百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が11,243百万円、減価償却実施額が7,237百万円及び法人税等の支払額が4,470百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ1,056百万円減少し、13,239百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が5,032百万円、無形固定資産の取得による支出が2,247百万円、映像使用許諾権の取得による支出が1,009百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が1,111百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ4,850百万円減少し、9,101百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額が3,190百万円、長期借入金の返済による支出が1,063百万円及び長期借入れによる収入が520百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ4,348百万円減少し、3,563百万円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,234,200	57,234,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	57,234,200	57,234,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2018年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)9名
新株予約権の数	246個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 24,600株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	2018年7月12日～2058年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,240円(注)3 資本組入額 2,120円(注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。なお、新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。また、その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

新株予約権の発行時(2018年7月11日)における内容を記載しております。

- (注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、100株であります。
2. 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は新株併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。なお、その調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

3. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり4,239円)を合算しております。
4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	57,234,200	-	12,350	-	4,002

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
保志 忠郊	東京都港区	6,246	10.96
保志 治紀	東京都目黒区	6,119	10.74
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,508	6.16
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	2,542	4.46
(株)ホシ・クリエート	東京都港区高輪1-27-37-3501	2,449	4.30
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	2,120	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,083	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,646	2.89
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,148	2.02
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,046	1.84
計	-	28,911	50.75

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,406千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,995千株であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,646千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,961,600	569,616	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	57,234,200	-	-
総株主の議決権	-	569,616	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株(議決権の数119個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株第一興商	東京都品川区北品川 5丁目5番26号	266,200	-	266,200	0.47
計	-	266,200	-	266,200	0.47

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株(議決権の数13個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,538	51,323
受取手形及び売掛金	5,132	5,091
有価証券	4,969	-
たな卸資産	² 6,252	² 6,305
その他	5,660	6,876
貸倒引当金	175	177
流動資産合計	67,378	69,419
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器（純額）	9,794	9,520
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	19,299	19,303
土地	38,053	38,053
その他（純額）	8,258	8,177
有形固定資産合計	75,405	75,054
無形固定資産		
のれん	4,065	3,733
その他	6,198	6,579
無形固定資産合計	10,263	10,313
投資その他の資産		
投資有価証券	5,288	5,404
敷金及び保証金	14,263	14,954
その他	7,656	7,678
貸倒引当金	65	64
投資その他の資産合計	27,142	27,972
固定資産合計	112,812	113,340
資産合計	180,190	182,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,421	3,550
短期借入金	4,015	3,998
1年内償還予定の社債	-	6,500
未払法人税等	4,652	4,068
賞与引当金	1,128	1,596
その他	12,146	10,547
流動負債合計	25,365	30,261
固定負債		
社債	6,500	-
長期借入金	12,587	12,256
役員退職慰労引当金	1,047	822
退職給付に係る負債	6,176	6,429
その他	3,157	3,497
固定負債合計	29,469	23,006
負債合計	54,834	53,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,003	4,003
利益剰余金	108,489	112,552
自己株式	1,309	1,309
株主資本合計	123,534	127,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	1,218
土地再評価差額金	733	733
為替換算調整勘定	87	89
退職給付に係る調整累計額	356	309
その他の包括利益累計額合計	258	264
新株予約権	203	250
非支配株主持分	1,359	1,379
純資産合計	125,356	129,491
負債純資産合計	180,190	182,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	69,022	69,823
売上原価	41,544	42,448
売上総利益	27,478	27,374
販売費及び一般管理費	16,701	16,900
営業利益	10,776	10,474
営業外収益		
受取利息	25	35
受取協賛金	173	169
為替差益	235	219
その他	540	568
営業外収益合計	975	993
営業外費用		
支払利息	161	81
解約違約金	18	76
その他	97	84
営業外費用合計	278	242
経常利益	11,474	11,225
特別利益		
固定資産売却益	97	7
固定資産譲受益	24	-
投資有価証券売却益	0	61
特別利益合計	121	68
特別損失		
固定資産処分損	71	41
減損損失	122	9
特別損失合計	193	50
税金等調整前四半期純利益	11,401	11,243
法人税、住民税及び事業税	3,997	3,928
法人税等調整額	1	29
法人税等合計	3,995	3,957
四半期純利益	7,405	7,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,373	7,253

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	7,405	7,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	43
為替換算調整勘定	15	1
退職給付に係る調整額	51	46
その他の包括利益合計	162	5
四半期包括利益	7,568	7,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,536	7,258
非支配株主に係る四半期包括利益	31	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,401	11,243
減価償却費	7,328	7,237
のれん償却額	299	331
減損損失	122	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	89	224
受取利息及び受取配当金	78	124
支払利息	161	81
為替差損益(は益)	254	252
固定資産譲受益	24	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	61
固定資産処分損益(は益)	25	34
売上債権の増減額(は増加)	1,677	41
たな卸資産の増減額(は増加)	1,044	48
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	11	37
仕入債務の増減額(は減少)	472	126
未払金の増減額(は減少)	1,431	908
その他	1,220	142
小計	17,308	17,665
利息及び配当金の受取額	107	125
利息の支払額	218	81
法人税等の支払額	2,939	4,470
その他	38	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,296	13,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	567	37
定期預金の払戻による収入	573	48
有形固定資産の取得による支出	6,638	5,032
有形固定資産の売却による収入	144	11
無形固定資産の取得による支出	1,875	2,247
映像使用許諾権の取得による支出	714	1,009
投資有価証券の売却による収入	5	61
投資有価証券の取得による支出	-	181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,142	-
貸付けによる支出	285	58
貸付金の回収による収入	246	233
敷金及び保証金の差入による支出	154	1,111
敷金及び保証金の回収による収入	367	141
その他	90	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,951	9,101

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	72	186
長期借入れによる収入	900	520
長期借入金の返済による支出	1,218	1,063
社債の償還による支出	3,500	-
配当金の支払額	3,141	3,190
自己株式の取得による支出	1,001	0
その他	22	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,911	3,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	252
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,313	826
現金及び現金同等物の期首残高	61,254	49,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,941	50,563

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
販売特約店の借入債務の保証	12百万円	6百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品及び製品	5,969百万円	5,877百万円
仕掛品	158	297
原材料及び貯蔵品	124	130
合計	6,252	6,305

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
広告宣伝費	1,085百万円	1,058百万円
販売促進費	595	628
役員報酬	728	723
役員退職慰労引当金繰入額	129	66
給料及び賞与	6,048	6,099
賞与引当金繰入額	1,234	1,207
退職給付費用	305	302

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
現金及び預金勘定	49,532百万円	51,323百万円
預入期間が 3 か月を超える定期性預金	759	760
有価証券 (M M F)	5,168	-
現金及び現金同等物	53,941	50,563

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 6月 23日 定時株主総会	普通株式	3,142	55.00	2017年 3月 31日	2017年 6月 26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 11月 6日 取締役会	普通株式	3,133	55.00	2017年 9月 30日	2017年 12月 5日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6月 22日 定時株主総会	普通株式	3,190	56.00	2018年 3月 31日	2018年 6月 25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 11月 5日 取締役会	普通株式	3,190	56.00	2018年 9月 30日	2018年 12月 5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	32,107	28,907	4,022	65,038	3,984	69,022	-	69,022
セグメント利益又は 損失() (営業利益又は営業 損失())	7,888	3,566	3	11,451	784	12,236	1,459	10,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,459百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な異動)

「カラオケ・飲食店舗事業」において、株式会社Airsidesの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、3,603百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	31,941	30,031	3,606	65,578	4,244	69,823	-	69,823
セグメント利益又は 損失() (営業利益又は営業 損失())	8,082	3,054	99	11,036	830	11,867	1,393	10,474

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,393百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間に係る四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,271	5,133	1,862
(2) 債券 国債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,271	5,133	1,862

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額154百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. MMF(連結貸借対照表計上額4,969百万円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,447	5,249	1,802
(2) 債券 国債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,447	5,249	1,802

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額154百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	129円16銭	127円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,373	7,253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,373	7,253
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,093	56,967
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	129円04銭	127円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	50	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	3,190百万円
1株当たりの金額	56円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月5日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社第一興商
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美 岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。